

宇佐市人口ビジョン



大分県 宇佐市

宇佐市人口ビジョン 目次

I . 人口ビジョン策定の趣旨	2
II . 人口の現状分析	3
1. 時系列による人口動向分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 年齢3区分別人口の推移	5
(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	6
(5) 合計特殊出生率の推移	7
(6) 年齢階級別の人口移動の状況	7
(7) 地域ブロック別の人口移動の状況	9
III . 人口の将来展望	10
1. 将来展望に必要な調査分析	10
(1) 県民及び市民の結婚・出産・子育ての状況	10
(2) 地方移住の希望状況	12
(3) 宇佐市の就職率の動向	14
(4) 市内総生産の動向	15
(5) 総就業者数・就業率の将来推計	16
(6) 産業別就業者の将来推計	16
(7) 県民医療費・介護給付費の将来推計	17
(8) 小規模集落の将来推計	18
(9) 世帯構成の将来推計	19
2. 目指すべき将来の方向	20
(1) 基本的視点	20
(2) 人口の将来展望	20

I . 人口ビジョン策定の趣旨

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成 25 年に公表した推計によると、日本の総人口は減少を続け、2048（平成 60）年には 1 億人を切り、今世紀末には 5 千万人を下回るとされています。

この推計から勘案すると宇佐市の人口は、2030（平成 42）年には 5 万人を大きく下回るとされています。

こうした推計を踏まえ、宇佐市では、2014（平成 26）年に第二次宇佐市総合計画を策定し、人口減少抑制のために子育て支援、教育の充実、産業の振興、さらに定住促進対策等に積極的に取り組むことによる成果を勘案して、2024（平成 36）年の将来計画人口を 53,000 人と設定しました。

国においても、人口減少社会に対して地方の活力を維持発展させるため、東京一極集中を是正し、地方に人を育て人を呼び、仕事をつくり、まちを活性化することを目指して、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12 月には、国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定するなど、地方創生の取組を本格化しています。

このような国の動きを受け、本市では平成 27 年 2 月に、「宇佐市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、人口減少対策に努めていくところです。

また、まち・ひと・しごと創生法では、各自治体による地方版総合戦略の策定を求めており、それに先立って、今後の宇佐市の将来展望となる人口ビジョンの策定が必要となります。

本市としては、宇佐市版総合戦略の策定に向けて、国の長期ビジョンや大分県版人口ビジョンと連携を図りつつ、地域経済分析システム等を活用して、人口ビジョンを策定します。

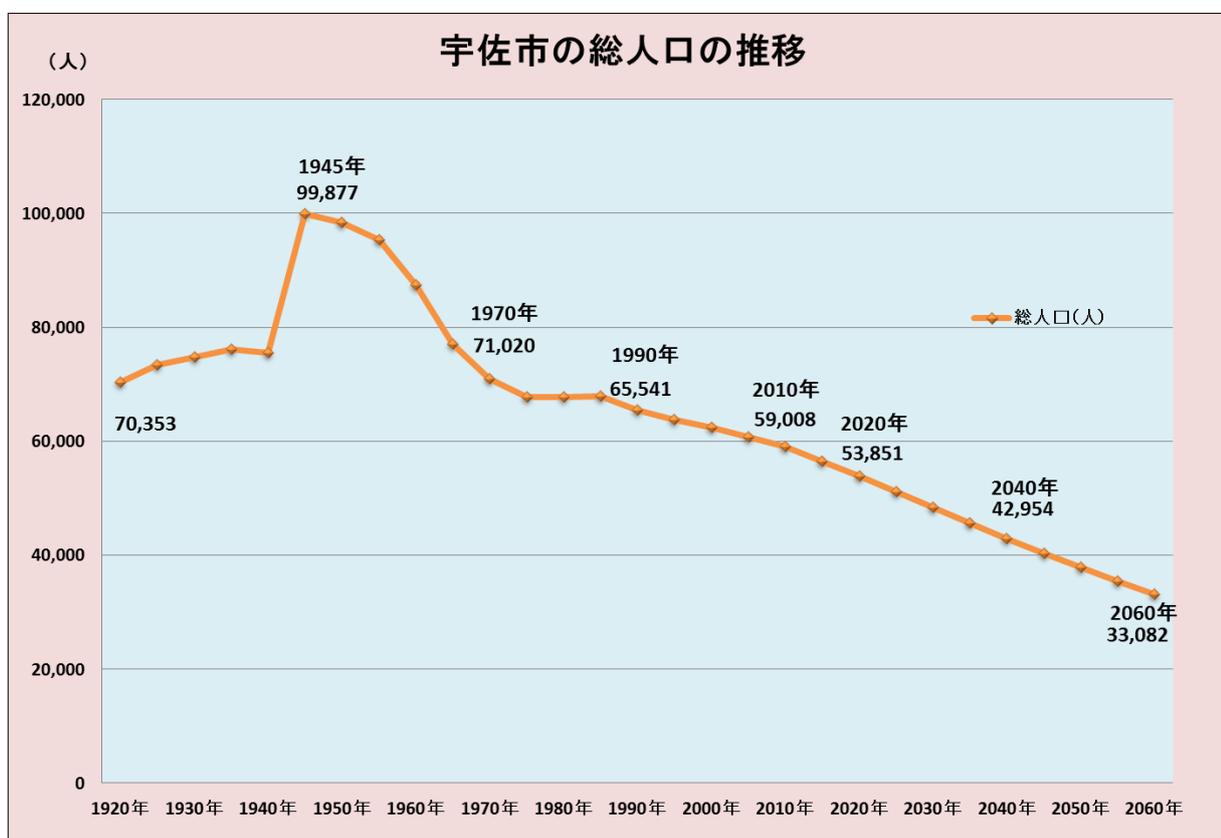
Ⅱ . 人口の現状分析

1 . 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

宇佐市の人口は、1945（昭和 20）年に約 10 万人のピークに達した後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出によって減少しました。1970（昭和 45）年からは、一旦減少が緩やかになります。1990（平成 2）年からは、また、減少のスピードが加速しはじめ、2014（平成 26）年現在で約 56,800 人となっています。

社人研推計では、今後人口減少はさらに加速し、2040（平成 52）年には約 43,000 人まで減少すると推計されています。さらに、この社人研推計をもとに 2060（平成 72）年までの人口を推計すると、約 33,000 人程度になると見込まれています。



【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

また、2000（平成12）年から2015（平成27）年までの地域毎の人口動向を見ると大多数の小学校区の人口は減少しており、駅館小学校区、豊川小学校区、四日市小学校区など市の中心街への若者の移住が考えられます。

特に山間部の小学校区については、15年間で人口が30%以上減少しており、今後は集落の存続が危惧されています。

宇佐市旧小学校区別人口の推移

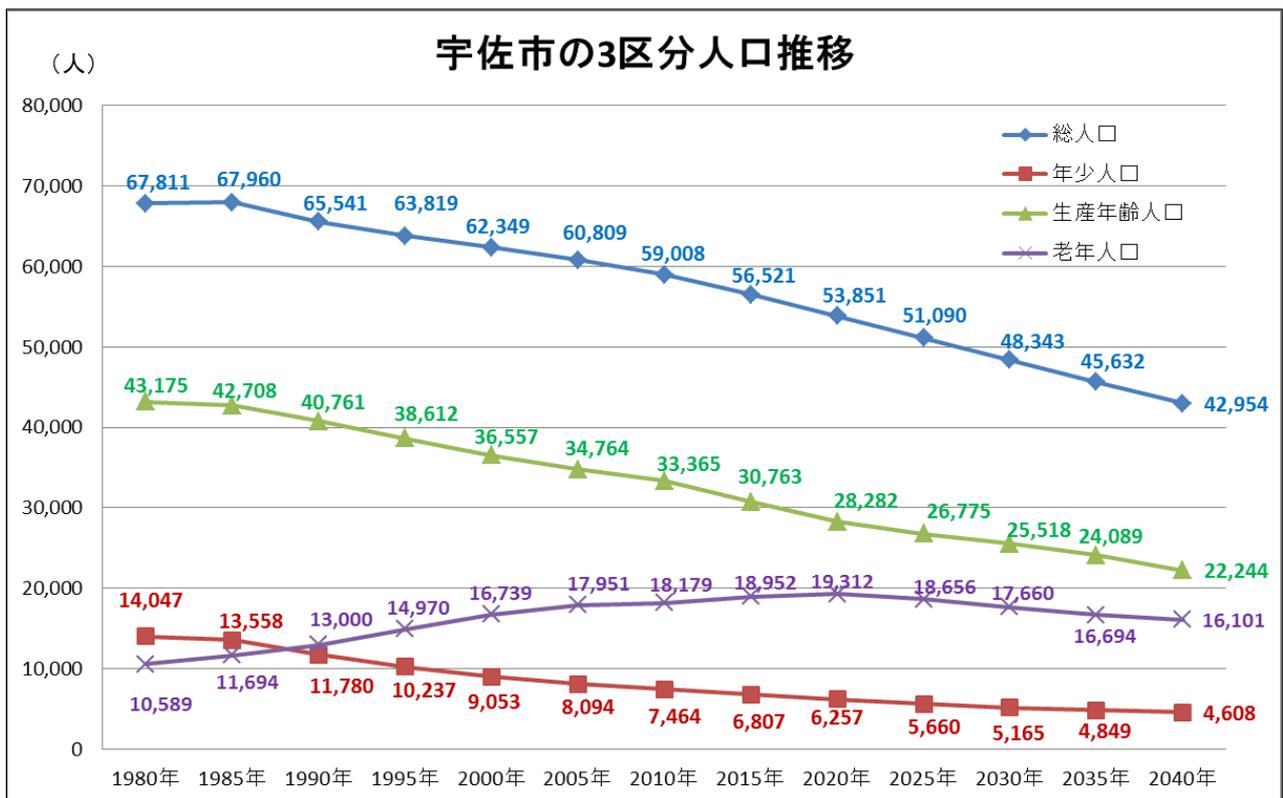
			2000年	2005年	2010年	2015年 (注1)	2000年－ 2005年 比較	2000年－ 2010年 比較	2000年－ 2015年 比較
			(人)						
旧宇佐市	長洲町	長洲	5,725	5,380	4,944	4,542	94%	86%	79%
		柳ヶ浦	5,031	4,872	4,604	4,315	97%	92%	86%
		和間	2,736	2,564	2,334	2,162	94%	85%	79%
		小計	13,492	12,816	11,882	11,019	95%	88%	82%
	宇佐町	封戸	814	781	744	676	96%	91%	83%
		北馬城	2,596	2,414	2,217	2,011	93%	85%	77%
		宇佐	3,158	3,032	2,887	2,753	96%	91%	87%
		小計	6,568	6,227	5,848	5,440	95%	89%	83%
	駅川町	西馬城	716	648	602	531	91%	84%	74%
		駅館	4,754	5,161	5,631	5,606	109%	118%	118%
		豊川	2,655	3,041	3,365	3,631	115%	127%	137%
		小計	8,125	8,850	9,598	9,768	109%	118%	120%
	四日市町	麻生	518	439	373	330	85%	72%	64%
		横山	1,559	1,398	1,250	1,157	90%	80%	74%
		長峰	1,535	1,466	1,357	1,274	96%	88%	83%
		天津	2,393	2,247	2,084	1,964	94%	87%	82%
		高家	2,233	2,218	2,132	1,995	99%	95%	89%
		八幡	2,284	2,203	2,199	2,165	96%	96%	95%
		糸口	2,107	2,118	2,035	1,960	101%	97%	93%
		四日市	8,498	8,508	8,792	8,708	100%	103%	102%
小計	21,127	20,597	20,222	19,553	97%	96%	93%		
旧院内町	院内町	上院内	205	174	153	138	85%	75%	67%
		中部	2,027	1,995	1,872	1,685	98%	92%	83%
		南院内	1,287	1,167	974	829	91%	76%	64%
		北部	1,484	1,357	1,319	1,225	91%	89%	83%
		小計	5,003	4,693	4,318	3,877	94%	86%	77%
旧安心院町	安心院町	安心院	3,090	3,068	2,999	2,735	99%	97%	89%
		佐田	1,400	1,235	1,161	1,036	88%	83%	74%
		津房	1,636	1,551	1,398	1,241	95%	85%	76%
		深見	1,908	1,772	1,582	1,408	93%	83%	74%
		小計	8,034	7,626	7,140	6,420	95%	89%	80%
宇佐市計			62,349	60,809	59,008	56,077	98%	95%	90%

注1) 数値については、平成27年8月1日の毎月流動人口調査によるもの

【資料】宇佐市情報統計課

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢区分別人口で比較してみると、年少人口（15歳未満）が1980年の約14,000人に対し、2040年は約4,600人と3分の1以下に大きく減少する一方で、老年人口（65歳以上）は1980年の約10,000人から、2040年には約16,000人と1.6倍を超える数値となっています。このため高齢化率（人口全体に対する老年人口の割合）も、1980年が15.6%であったのに対し、2040年は約37.4%と、大きく増加する見込みです。

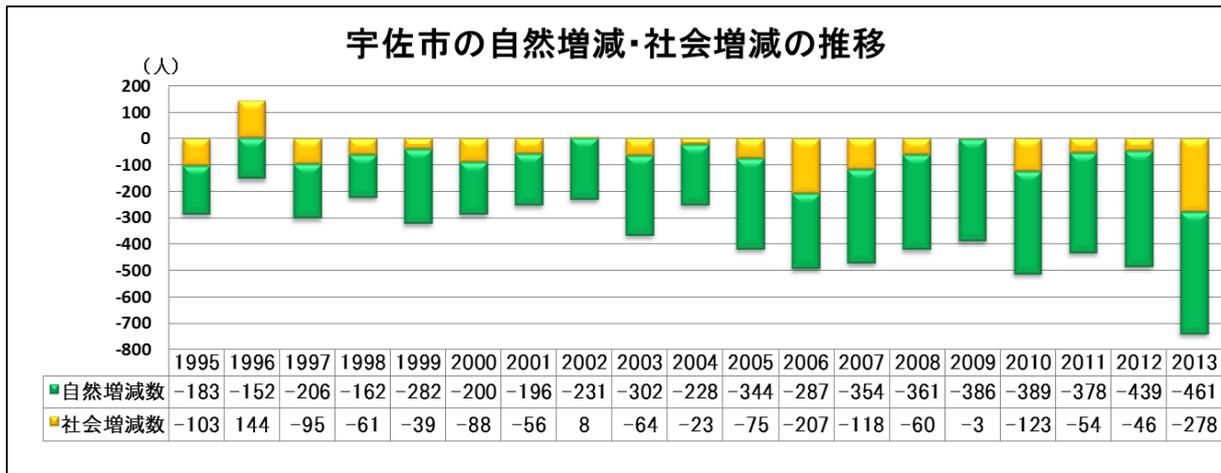


【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995（平成7）年から社会増減はリーマンショック等企業の動向で大きくマイナスを示す年があるものの大きな変動はなく、均衡を保っているといえます。

しかし、自然増減については、1995（平成7）年以前よりマイナスを示しており、2012（平成24）年にはマイナス400を上回る数値となっております。それにより1996（平成8）年を除き、自然増減数が総人口の減少に大きく影響していると言えます。さらに、2007（平成19）年以降、自然減は加速しつつあります。



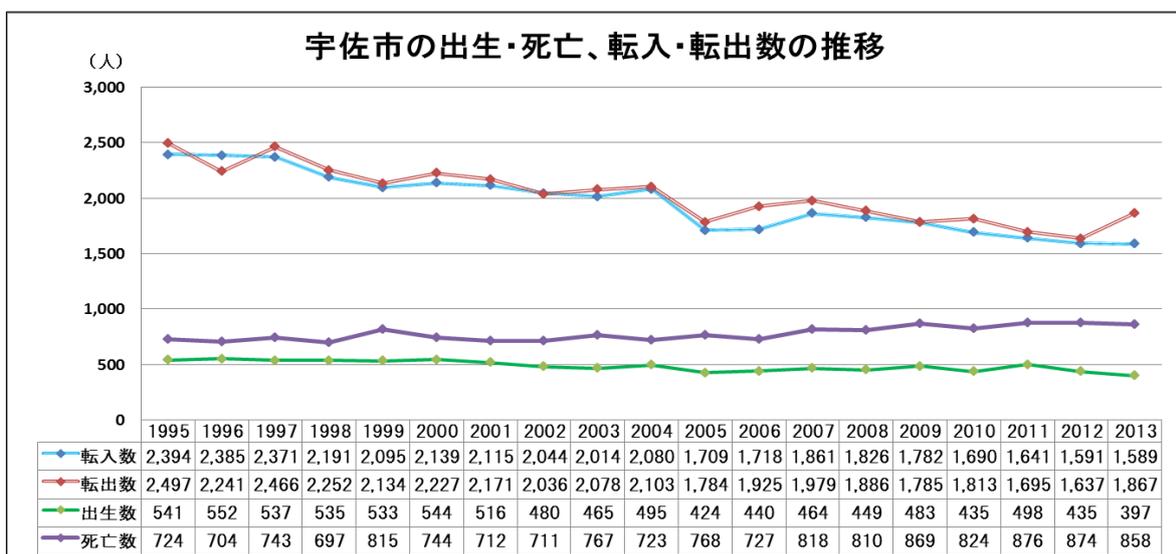
【資料】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」、大分県公衆衛生年鑑

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は1995（平成7）年以降は減少が続き、2000（平成12）年に一旦回復が見られましたが、2013（平成25）年では400人を下回りました。

一方、死亡数は1995（平成7）年以降緩やかな増加傾向にあります。出生数に対し死亡数が上回る傾向は続いており、近年には2倍近い数値に拡大しています。

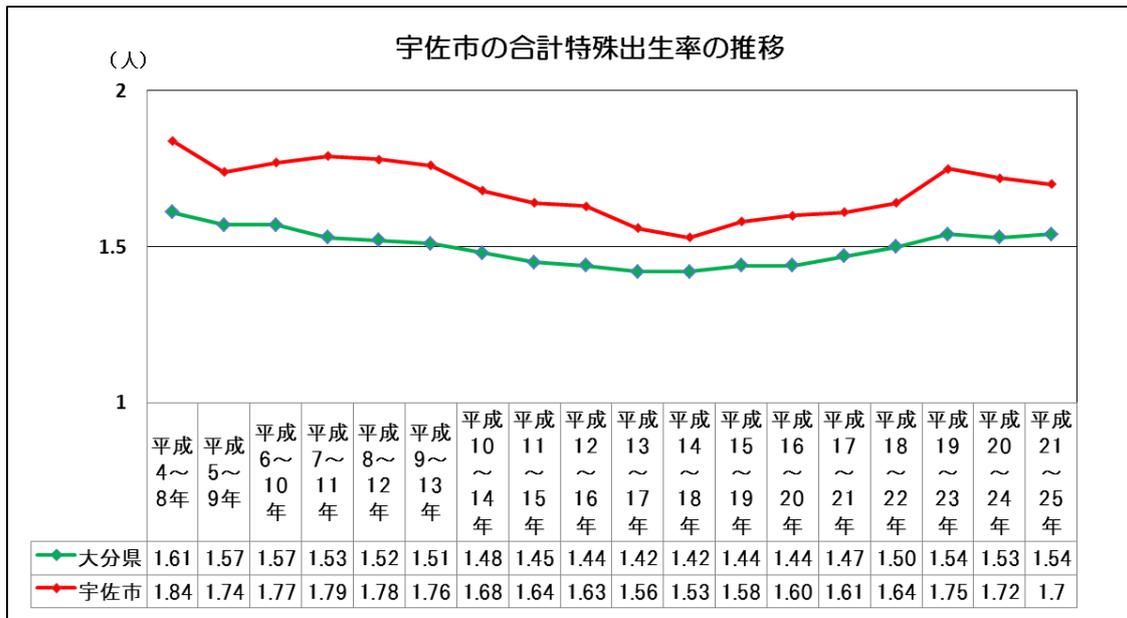
また、転入数及び転出数については、1995（平成7）年をピークに共に減少しています。なかには、企業等の影響により転出が転入を上回る社会減の年もありますが、おおよそ均衡を保っていると言えます。



【資料】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」、大分県公衆衛生年鑑

(5) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、大分県の合計特殊出生率と比較すると常に上回っていますが、(平成4年～平成8年)の1.84から年を追うごとに減少し、(平成14年～平成18年)には過去最低の1.53となりました。その後は徐々に上昇し、(平成19年～平成23年)には1.75に回復してきましたが、人口置換水準(人口が長期的に増減せずに一定となる出生の水準)の2.07に大きく下回っています。

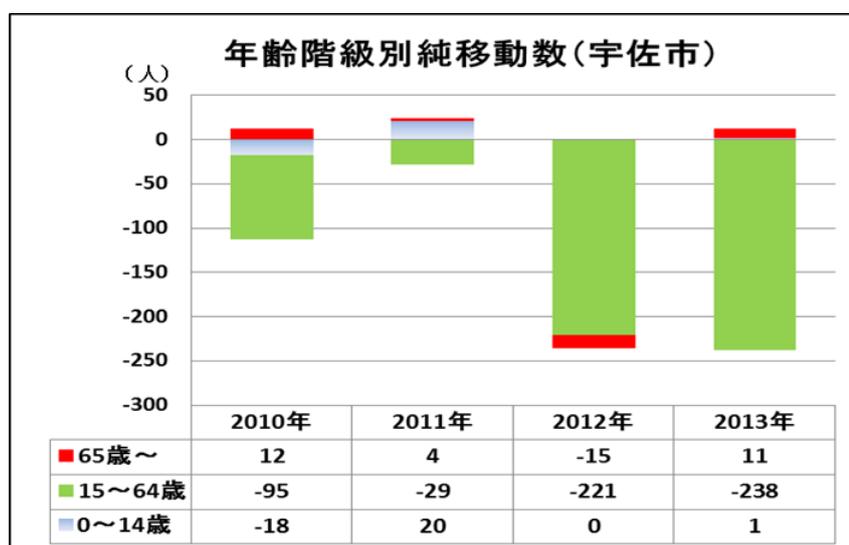


【資料】大分県公衆衛生年鑑

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の年齢階級別の人口移動を見ると、転出超過数を占める15～64歳の世代割合が高くなっており、その中では大学等への進学や就職等のため、20歳～39歳の世代の転出が多い事が想定されます。

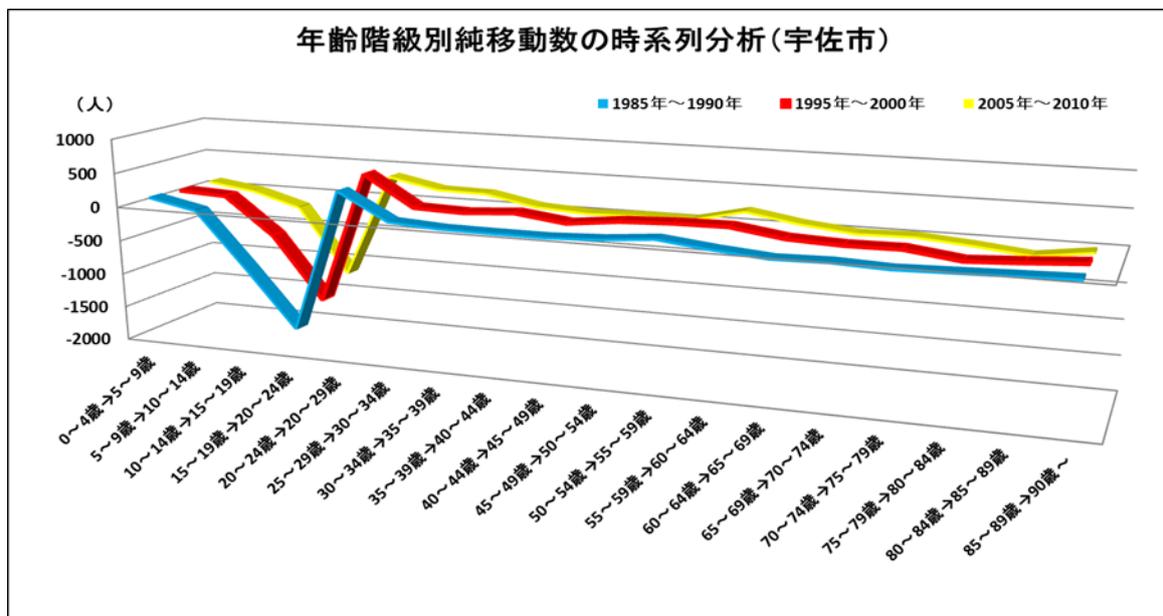
65歳以上の階級においては、若干ではあるが近年増加の傾向にあります。



【資料】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1985（昭和 60）年以降の長期的動向を見ると、いずれの国勢調査期間でも「10歳～14歳→15歳～19歳」の年代と「15歳～19歳→20歳～24歳」の年代の転出が目立ちますが、年齢を重ねるとともに年代の転出が減少し、人口流出が緩和されている傾向が見られます。

また、「55歳～59歳→60歳～64歳」の年代で、若干ではあるが転入超過の傾向があることも、長期的動向を見た場合の大きな特徴となっています。



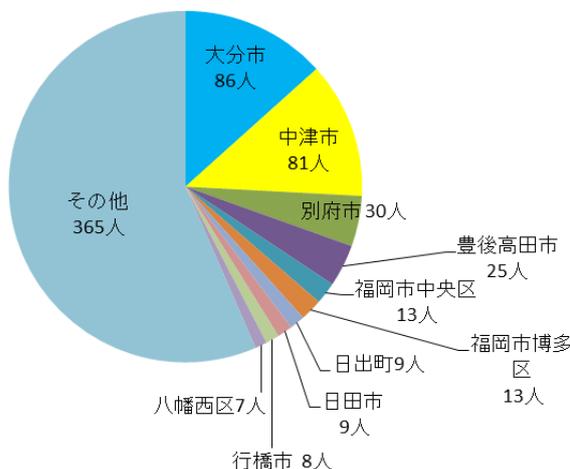
【資料】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成資料

若者の転出先をさらに詳しく見てみると、20歳代及び20歳代未満ともに中津市や大分市への転出が全体の4分の1以上を占めています。

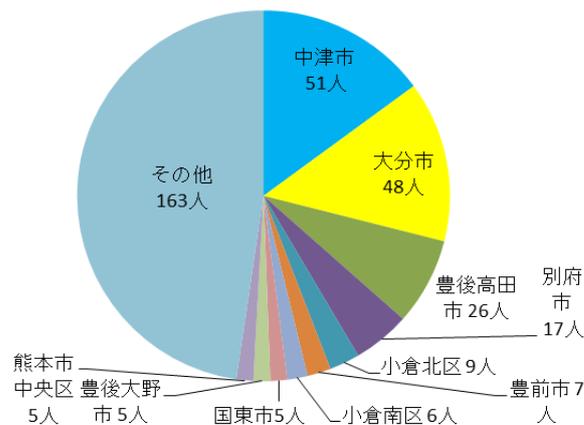
なお、20歳代については福岡市へ、20歳代未満については北九州への転出が特徴として現れています。

若者の転出先内訳(2014年)

【20歳代の転出者数 646人】



【20歳代未満の転出者数 342人】



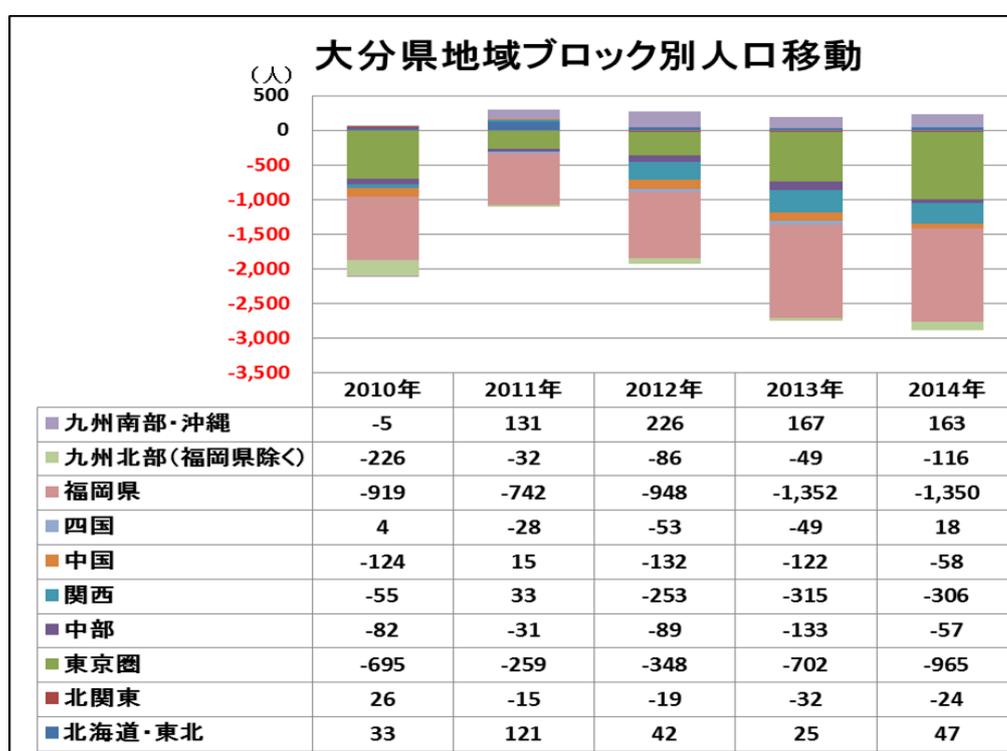
【資料】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

県外への人口移動の状況を見ると、九州ブロックへの転出超過が全体の過半数を占めています。その内訳を見ると、福岡県への転出超過が突出しており、次いで熊本県となっています。

逆に鹿児島県、宮崎県等からの大分県への転入超過が見られるものの、その数は福岡県等への転出超過数を大幅に下回っています。

九州以外のブロックでは、東京圏、次いで近畿ブロックへの転出超過が大きくなっています。



【資料】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

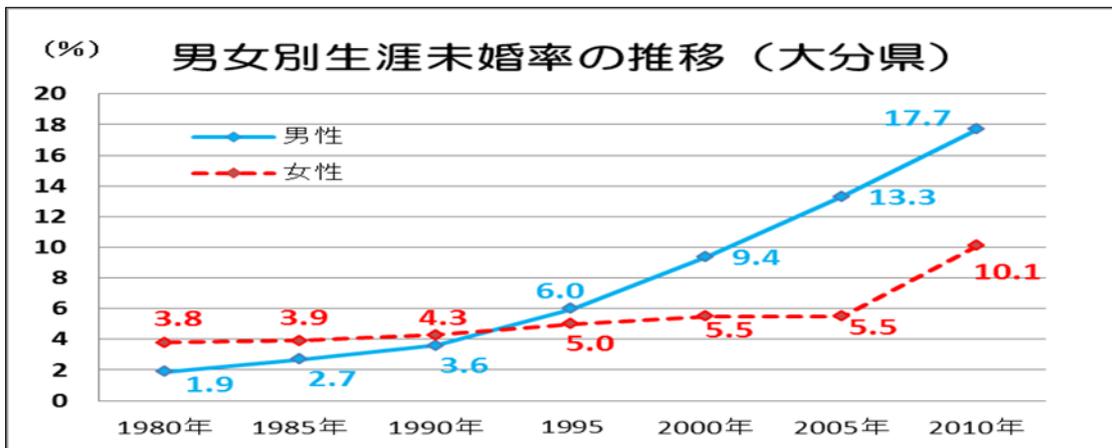
Ⅲ. 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査分析

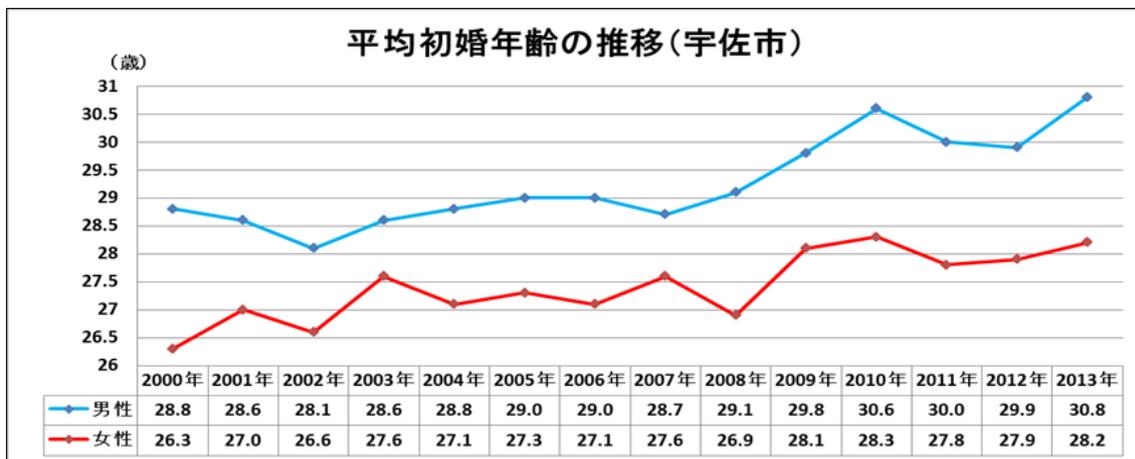
(1) 県民及び市民の結婚・出産・子育ての状況

2010（平成22）年の大分県における生涯未婚率（50歳時の未婚率（45～49歳と50～54歳の未婚率の平均））は、男性が17.7%、女性が10.1%であり、1980（昭和55）年から30年間で男性は約9.3倍、女性は約2.7倍に増えています。

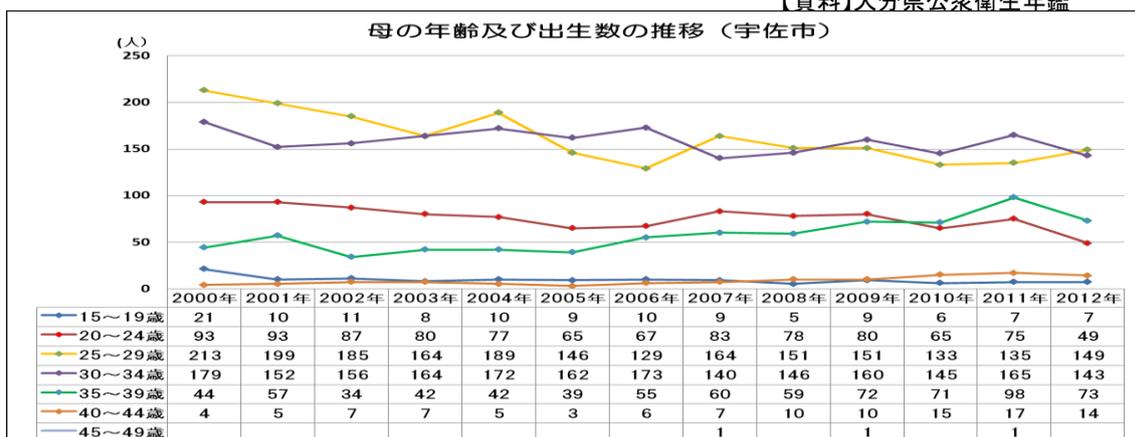
また、男女とも晩婚化の傾向にあり、宇佐市の平均初婚年齢については、2000（平成12）年の初婚年齢が男性28.8歳、女性26.3歳であったのに対し、2013（平成25）年の平均初婚年齢は男性が30.8歳、女性が28.2歳と、男性は2歳、女性は1.9歳高くなっており、その結果、女性の第1子出産年齢も上昇しています。



【資料】総務省「国勢調査」



【資料】大分県公衆衛生年鑑

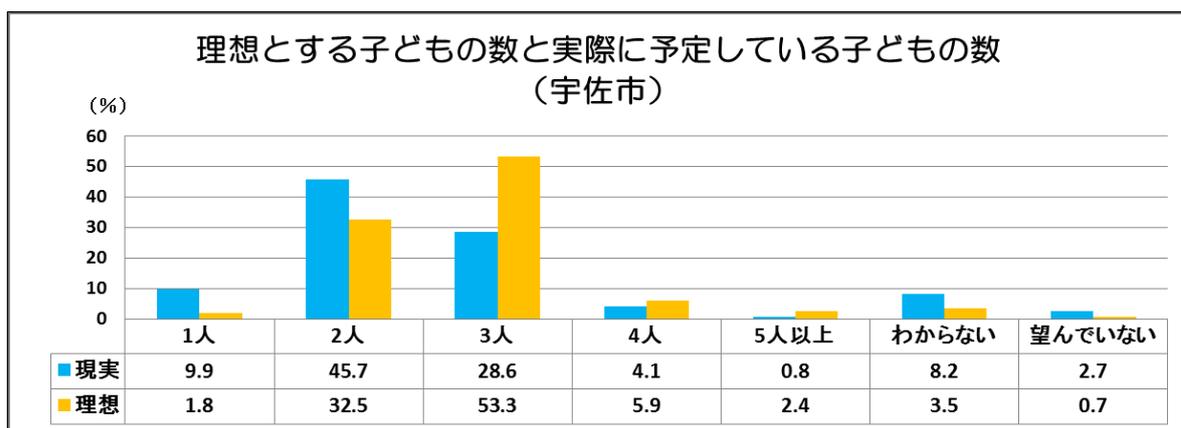


【資料】大分県公衆衛生年鑑

平成 26 年に行った市内の未就学児及び小学生をもつ保護者を対象に子育ての環境や支援への満足度を地域別に行ったアンケート調査から出産に対する希望状況を見ると、市内在住の夫婦の理想とする子どもの数は 3 人が 53.3%と過半数を超えています。実状は 2 人が 45.7%となっています。

理想とする子どもの数と実状の子ども数が異なる理由では、「子育てや教育にお金がかかるから」という回答が約 64%で経済的な支援が求められています。

その他に「小児医療体制整備など子どもへの健康支援」を望む声や「子育てへの心理的、肉体的負担が大きくなるから」といった声も多く挙がっています。



【資料】子ども・子育て支援事業計画のための実態調査

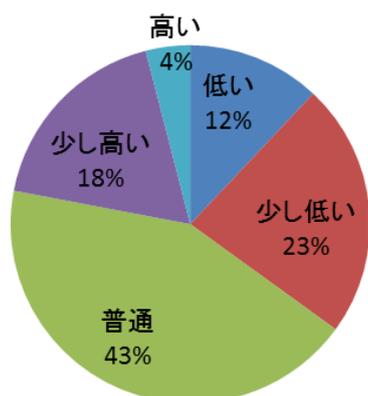
本市への子育ての環境や支援への満足度については、就学前児童及び小学生を持つ保護者ともに「低い、少し低い」が、「高い、少し高い」を上回っています。

満足度が低い原因としては、「遊べる場所」や「出かける場所」がないと感じる人が多く、全体の過半数を超えています。それに次いで「子育てを支援する施設やサービス」が不足しているとの理由が挙げられています。

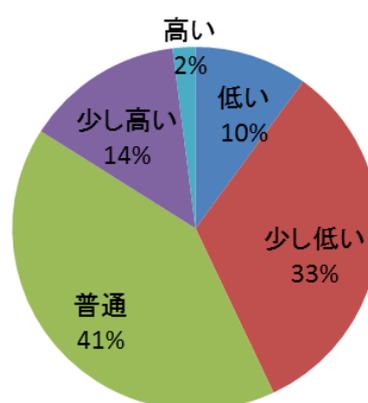
今後は、子育てのための経済的支援や環境整備を行っていくことが、重要な課題となっていきます。

地域別に行った子育ての環境や支援への満足度(宇佐市)

就学前児童



小学生

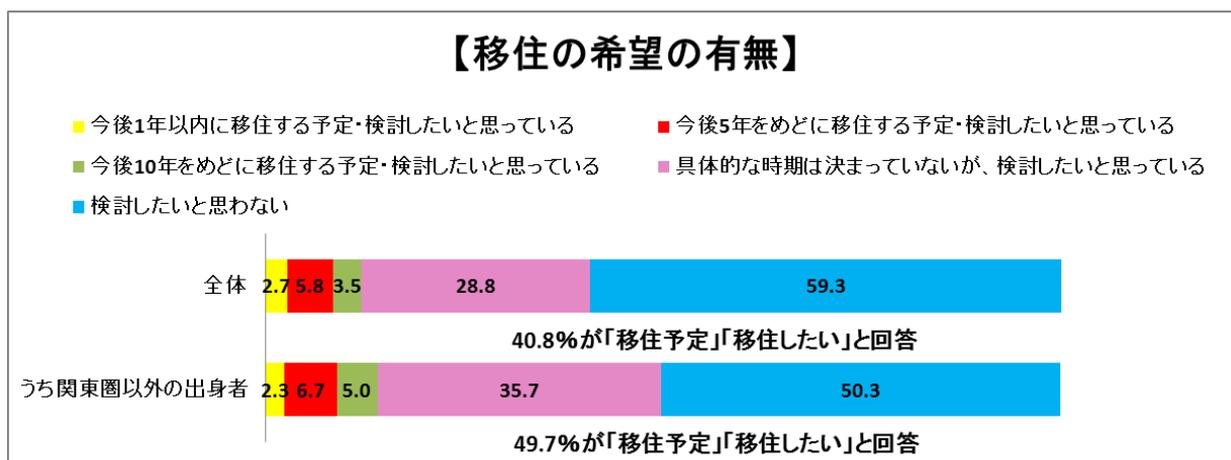


【資料】子ども・子育て支援事業計画のための実態調査

(2) 地方移住の希望状況

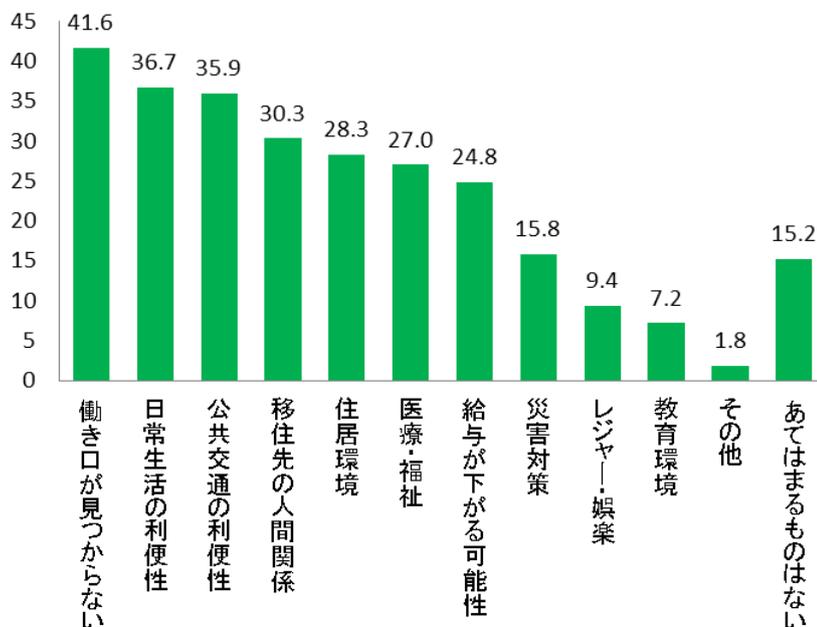
内閣府が平成25年度に実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」では、東京都在住者の約4割（うち関東圏以外出身者は約5割）が地方への移住を検討、又は今後検討したいと考えており、特に30代以下の若年層及び50代男性の移住に対する意識が高い模様です。

一方で、移住する上での不安・懸念として、「働き口が見つからないこと」「日常生活や公共交通の利便性が低いこと」を挙げる人が多く見受けられます。



【資料】内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

【移住するうえでの不安・懸念点（複数回答）】



【資料】内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

NPO 法人ふるさと回帰支援センター「ふるさと暮らし希望地域ランキング」が発表している移住希望地ランキングでは、大分県は2011（平成23）年、2012（平成24）年と2年連続でトップ10に入っています。

また、民間出版社が発表している「移住したい都道府県ランキング」においても2013（平成25）年、2014（平成26）年と2年連続でトップ10に入っています。

そのような中で宇佐市は、2014年版日本『住みたい田舎』ベストランキングで全国1位に選ばれました。

今後も引き続き、移住希望者に対する情報発信の強化や、きめ細かな就職・生活支援等を図ること等により、移住・定住を促進することが重要となります。

移住希望地ランキングの推移

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1位 福島県	1位 福島県	1位 長野県	1位 長野県	1位 長野県
2位 長野県	2位 長野県	2位 福島県	2位 岡山県	2位 山梨県
3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県	3位 福島県	3位 岡山県
4位 茨城県	4位 岩手県	4位 茨城県	4位 香川県	4位 福島県
5位 山梨県	5位 山形県	5位 岩手県	5位 千葉県	5位 熊本県
6位 北海道	6位 茨城県	6位 大分県	6位 島根県	6位 高知県
7位 福井県	7位 宮城県	7位 富山県	7位 大分県	7位 富山県
8位 山形県	8位 山梨県	8位 熊本県	8位 鳥取県	8位 群馬県
9位 静岡県	9位 静岡県	9位 秋田県	9位 宮崎県	9位 香川県
10位 秋田県	10位 宮崎県	10位 宮崎県	10位 和歌山県	10位 鹿児島県
11位 和歌山県	11位 北海道	11位 新潟県	11位 山形県	11位 栃木県
12位 栃木県	12位 秋田県	12位 栃木県	12位 高知県	12位 新潟県
13位 岐阜県	12位 岐阜県	12位 山梨県	12位 鹿児島県	13位 山口県
14位 岩手県	12位 大分県	12位 鳥取県	14位 滋賀県	14位 島根県
15位 宮城県	15位 栃木県	15位 石川県	15位 山梨県	15位 大分県
16位 富山県	16位 福井県	15位 岡山県	16位 埼玉県	16位 茨城県
17位 新潟県	17位 鹿児島県	15位 鹿児島県	17位 愛媛県	17位 石川県
18位 宮崎県	18位 群馬県	18位 山形県	18位 熊本県	18位 福井県
19位 群馬県	19位 和歌山県	19位 群馬県	19位 栃木県	19位 千葉県
20位 埼玉県	20位 富山県	19位 岐阜県	19位 山口県	20位 北海道
		19位 静岡県		

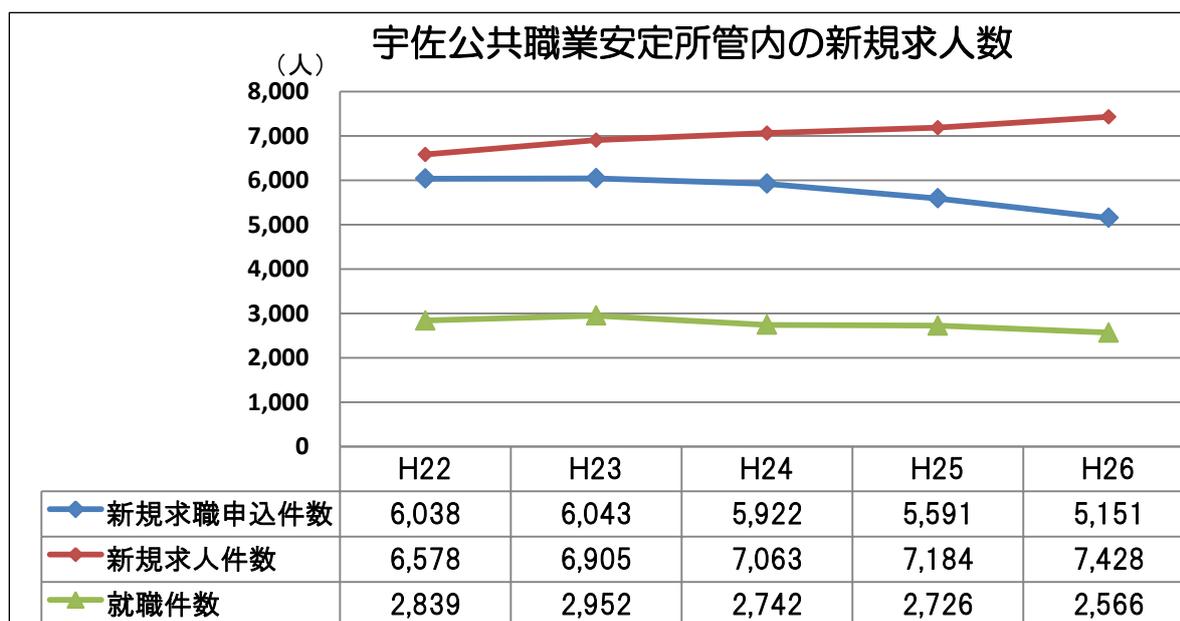
【資料】 NPO 法人ふるさと回帰支援センター「ふるさと暮らし希望地域ランキング」

(3) 宇佐市の就職率の動向

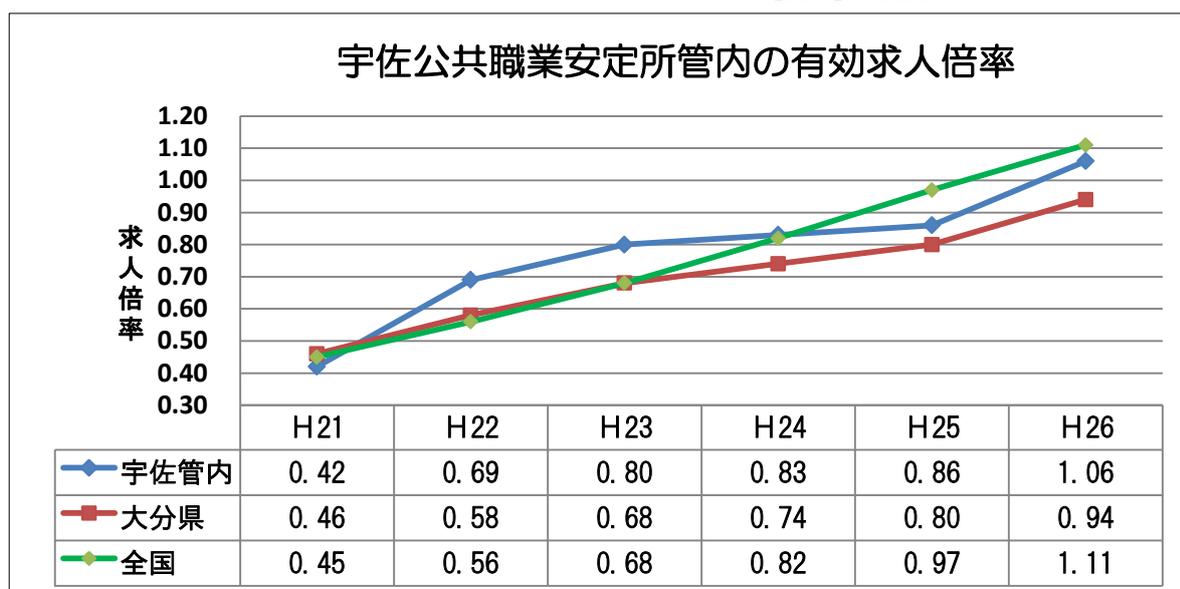
市内の有効求人倍率は、2009（平成 21）年にはリーマンショックの影響からか、全国的にも非常に低い数値でありましたが、近年は景気の回復とともに上昇しています。

新規求人数も年々増加してきましたが、求職者数は年々減少しており、就職件数もわずかに減少しています。企業も人材確保を求めています、就労のミスマッチングのため市外への労働力の流出が懸念されています。

今後は、市外への流出を食い止め、市内に留まらせる施策が重要となります。



【資料】大分労働局



【資料】大分労働局

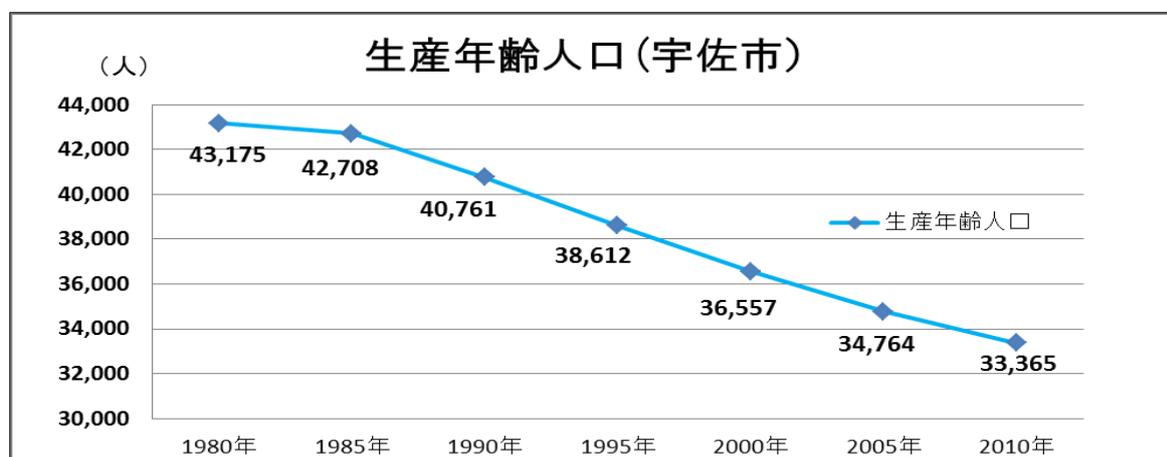
(4) 市内総生産の動向

生産年齢人口（15歳以上64歳以下）は、1980（昭和55）年に43,175人でありましたが、その後は減少が続いています。

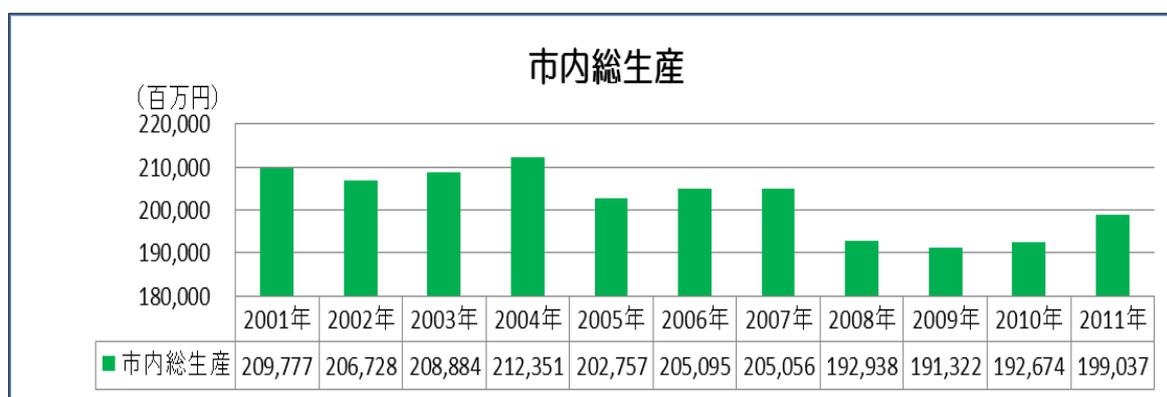
市内総生産については、2001（平成13）年～2011（平成23）年までの間、2004（平成16）年をピークとし、その後の経済不況の影響からか総生産は落ち込むものの、近年は回復の兆しが見受けられます。この間も生産年齢人口は減少しましたが、総生産額は徐々に上昇しています。

今後も生産年齢人口の減少は加速することが見込まれているため、こういった分野で産業振興を図り、市内総生産の向上を目指すかが重要となります。

具体的には、中小企業の振興や商業・サービス産業の振興と観光・ツーリズムの展開、創業・起業の支援、企業誘致と産業集積の推進、新エネルギー産業などの新産業の展開を図ることが考えられます。



【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



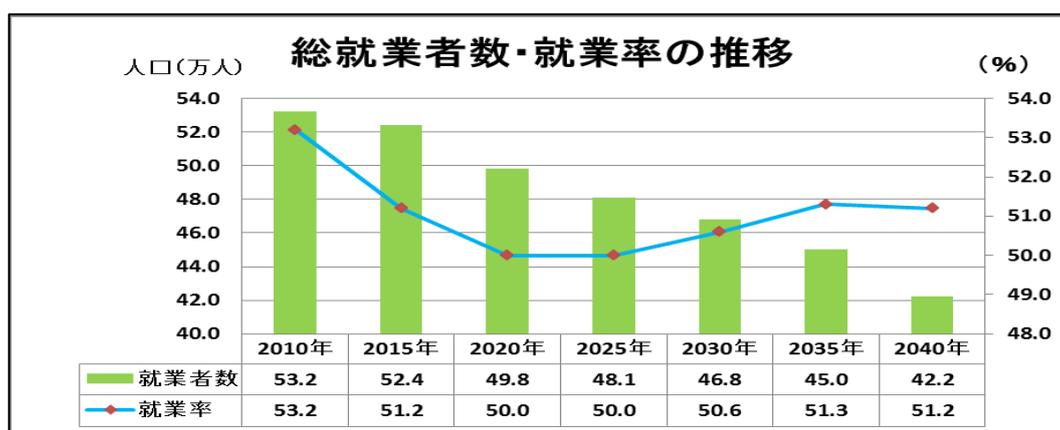
【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

(5) 総就業者数・就業率の将来推計

大分県の総就業者数は、現状のまま推移すると、2040（平成 52）年には対 2010（平成 22）年比で約 11 万人、約 21 % の減少となる見込みです。

就業率（総就業者数÷15歳以上人口）は、2020（平成 32）年に 50%となり、その後は、ほぼ横ばいで推移し、2040（平成 52）年には 51.2%になると見込まれています。

今後は、企業誘致の推進により雇用の場の確保や若者の流出を防ぐとともに、高齢者や障がい者の就労や女性の活躍を促進し、総就業者数と就業率を同時に高めていくことが重要となります。

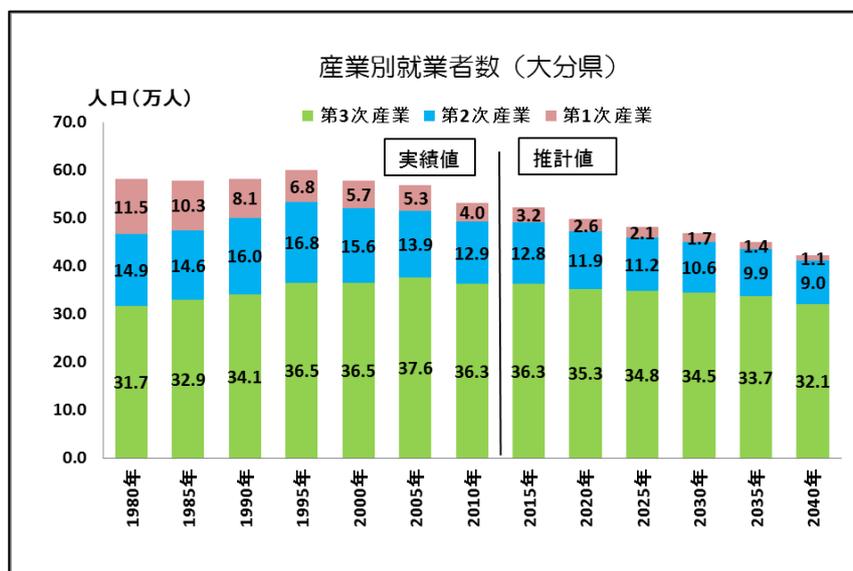


【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

(6) 産業別就業者の将来推計

大分県の 2010（平成 22）年の就業者数は、第 3 次産業が約 36.3 万人と最も多く、全体の 68.2% を占めており、第 2 次産業が約 12.9 万人で 24.3%、第 1 次産業が約 4.0 万人で 7.5%となっており、今後、各産業とも就業者が減少すると見込まれます。とりわけ、現在でも高齢化が進む第 1 次産業は、2040（平成 52）年には 2010 年の約 4 分の 1 に減少する見込みとなっており、深刻な就業者不足が懸念されます。

今後は、農林水産業の構造改革や農商工連携等を進めるなかで、新規就農者等、新たな就業者の確保・育成を図っていくことが重要となります。

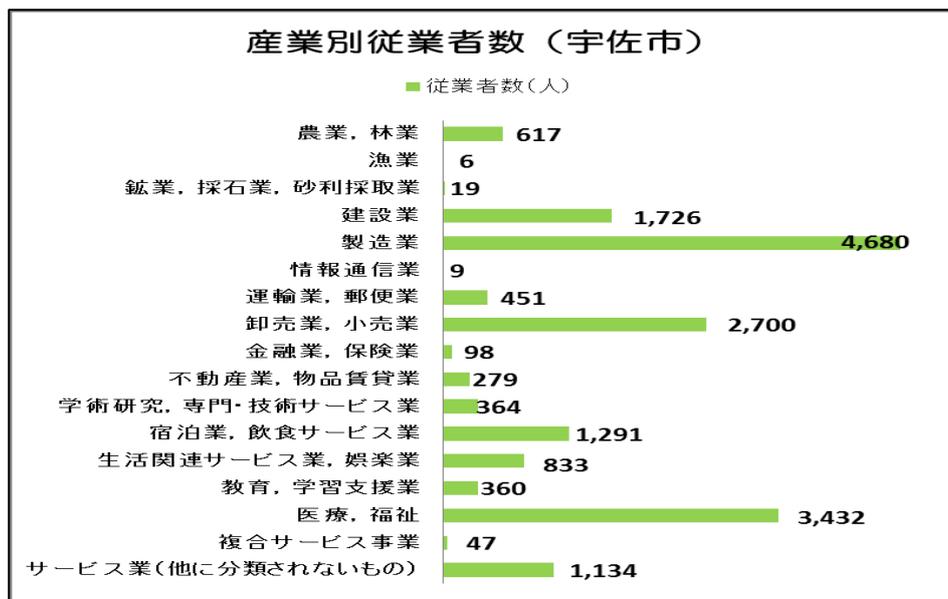


【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

2012（平成 24）年経済センサスの宇佐市の状況を見ると、製造業が約 26%を占めており、そのうち自動車関連企業と食品関連企業の従業員が多い状況となっています。

次に続くのが医療・介護であり、高齢化の進行する本市では、医療や介護事業等にかかわる従事者が多くなっています。

また、一次産業については県の推計同様に全体の約 3.5%といった低い状況で、現段階で深刻な課題となっています。



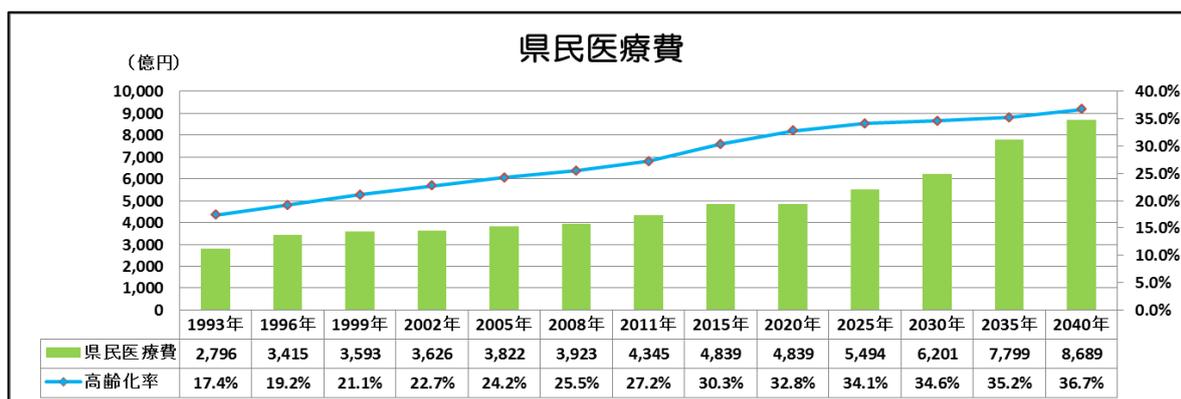
【資料】総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

（7）県民医療費・介護給付費の将来推計

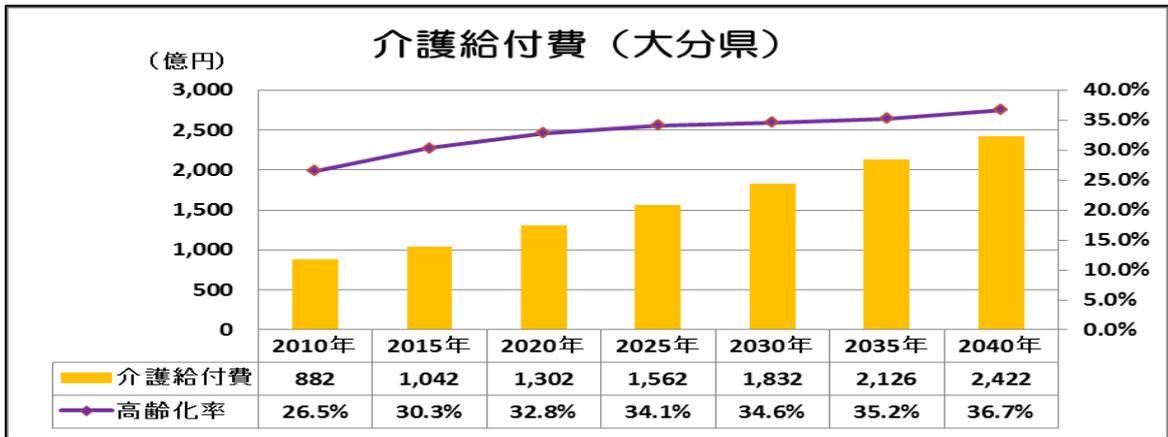
県民医療費は、増加を続けており、2011（平成 23）年で 4,345 億円となっています。今後は、人口が減少するにもかかわらず、高齢化の進展により、2040（平成 52）年には 2011 年との比較で約 2 倍まで増加することが見込まれています。

また、介護給付費は、2010（平成 22）年で 882 億円となっていますが、2040（平成 52）年には 2010 年との比較で約 2.7 倍まで増加することが見込まれています。

今後は、これらの医療費等の抑制を図るとともに、住み慣れた地域で健康で自立した日常生活を営んでいけるよう、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが重要となります。



【資料】大分県中長期県勢シミュレーション



【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

（8）小規模集落の将来推計

小規模集落（高齢化率が50%以上の集落）は今後急増し、2025（平成37）年には全集落の37.3%を占めることが見込まれています。

また、市独自で過去の国勢調査の数値を用いて集落ごとに推計を行った結果、2040（平成52）年には、50弱の集落の消滅が危惧されています。

当市は全国に先駆けてグリーンツーリズムをはじめ、小規模集落対策に取り組んでおり、今後とも住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いに応えていくことが大切です。

さらに今後は、広域で集落機能を補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築や、集落間の道路網や通信網、交通体系等の充実を図っていくことも重要となります。



【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

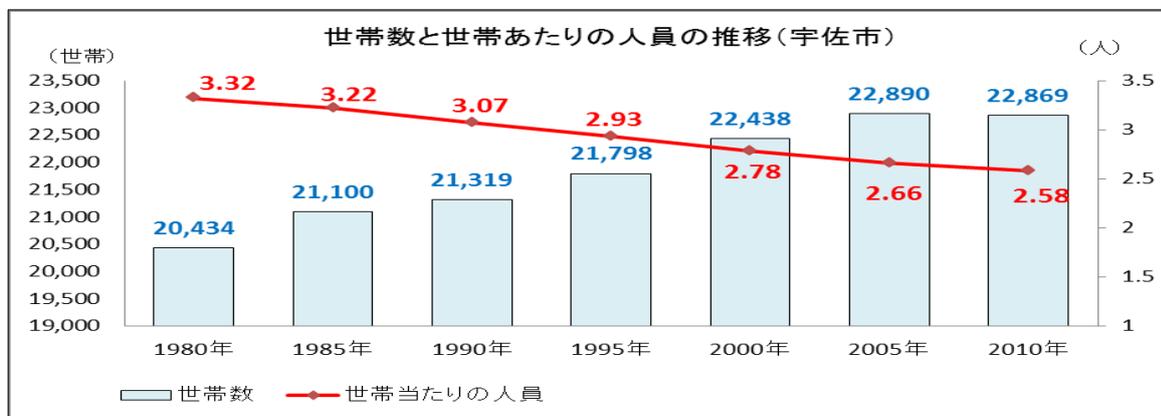
(9) 世帯構成の将来推計

本市の世帯数と世帯あたりの人員については、1980（昭和 55）年～2010（平成 22）年の 30 年間で、世帯数で 2,435 世帯の増加、世帯あたりの人員は 0.74 人減少しており核家族化が進行しています。

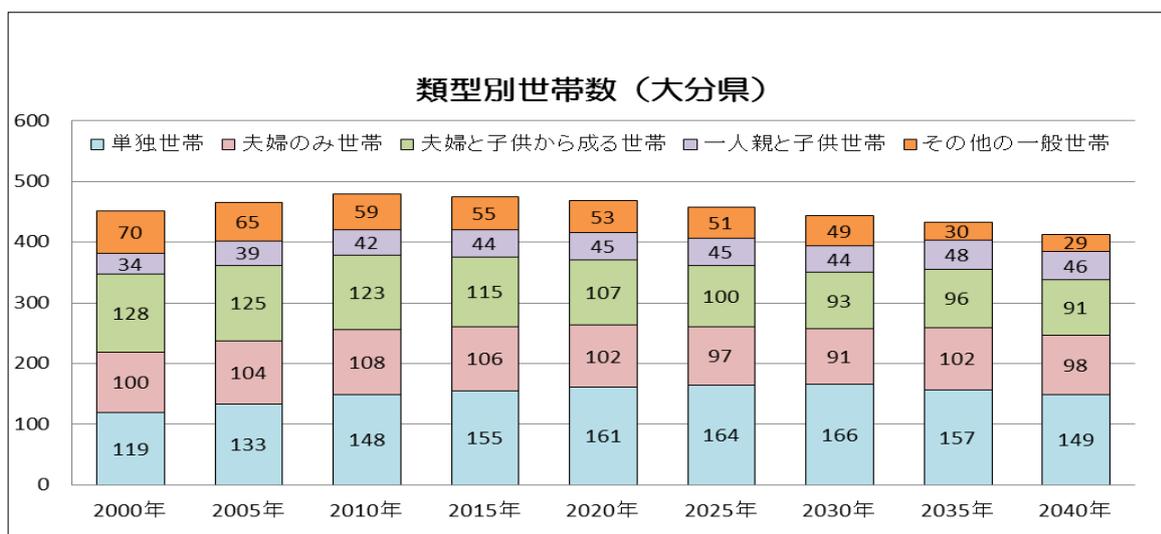
大分県の世帯構成の将来推計を見ると、夫婦のみの世帯数及び夫婦と子どもから成る世帯数は、2010（平成 22）年をピークとして減少傾向となります。単独世帯数は高齢者単独世帯を中心に 2030（平成 42）年まで増加します。

各類型別世帯の割合を見てみると、単独世帯と夫婦のみ世帯の合計割合が増加し、2040（平成 52）年には約 6 割を占める見込みです。

今後は、単独世帯等、地域とのつながりが希薄になりがちな世帯の増加が懸念されることから、見守りネットワークなどの地域の支え合い活動が今後ますます重要となります。



【資料】国勢調査



【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

2 . 目指すべき将来の方向

(1) 基本的視点

人口減少問題については、これまでも色々な施策に取り組んできましたが、将来推計を見ると更なる取組みが必要となります。

今後は、人口の自然増減と社会増減の両面からの取組みに特化し、これまで以上に取組みを進めることで、人口減少に歯止めをかけていきます。

(2) 人口の将来展望

自然増減では、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、その結果として合計特殊出生率の向上につなげる事が重要となります。

国の長期ビジョンでは、2030（平成 42）年までに合計特殊出生率を若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）の 1.8 程度にまで高めることとしています。

また、大分県の県民希望出生率を見ると 2.0 程度で、国民希望出生率を 0.2 ポイント上回っています。

さらに、国では 2040（平成 52）年には人口置換水準である 2.07 程度となることを見込んでおり、大分県では 2.3 程度の仮定値を設定しています。

そこで、本市としては、大分県と歩調を合わせて、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現に向け、「定住満足度日本一、交流満足度日本一のまち」を目指して施策を展開していきます。

国長期ビジョンにおける合計特殊出生率仮定値

2030 年に 1.8 程度（国民希望出生率）

2040 年に 2.07 程度（人口置換水準）

大分県の合計特殊出生率仮定値

2030 年に 2.0 程度（県民希望出生率）

2040 年に 2.3 程度

(人口置換水準 + 0.2 = 2.27 ≒ 2.3)

宇佐市の合計特殊出生率仮定値

2030 年に 2.0 程度(大分県準用)

2040 年に 2.3 程度(大分県準用)

※ 国民希望出生率の算定式

【18 歳～34 歳の既婚者割合(34 %)×平均予定子ども数(2.07 人)+18～34 歳の未婚者割合(66 %)

×結婚希望割合(89 %)×未婚者の平均希望子ども数(2.12 人)】×離死別効果係数(0.938) ≒1.8

※ 県民希望出生率の算定式

【18 歳～ 34 歳の既婚者割合(35.5%)×平均予定子ども数(2.37 人/ 補正係数 1.06)+18～34 歳の未婚者割合(64.5 %)

× 結婚希望割合(89.4 %)×未婚者の平均希望子ども数(2.26 人)】×離死別効果係数(0.938) ≒2.0

また、社会増減については、今後も定住・移住促進施策やU I J ターンや観光交流施策による転出抑制、転入促進が重要となります。

国の長期ビジョンでは、「東京一極集中」を是正するため、年間 10 万人（地方への転出 4 万人増、地方から東京圏への転入を毎年 6 万人減）を東京圏から地方への新しいひとの流れをつくるとして、2020（平成 32 年までに東京圏と地方圏の流出入の増減均衡を図ることを目標にしています。

大分県では、2020（平成 32）年までに社会増減の均衡を図るとし、2025（平成 37）年からは毎年 1,000 人程度（国目標の 1 %）の上乗せを図るとしています。

宇佐市においては、今後さらなる企業誘致の推進に努めるとともに、産業の振興や定住促進施策を積極的に取組むことにより、大分県同様に 2020（平成 32）年までに社会増減の均衡を図ります。

さらに、2025（平成 37）年からは大分県との人口比を勘案して、社人研が想定している社会増減率に毎年、50 人（県目標の約 5%）プラス 50 人（市独自施策分）の 100 人程度の上乗せを図ります。

国総合戦略における東京圏と地方との人口流出入 10 万人目標

東京圏から地方への転出 4 万人増加、地方から東京圏への転入 6 万人減少
（2020 年時点、2013 年比）

2020 年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡

大分県の社会増仮定値

2020 年までに増減均衡

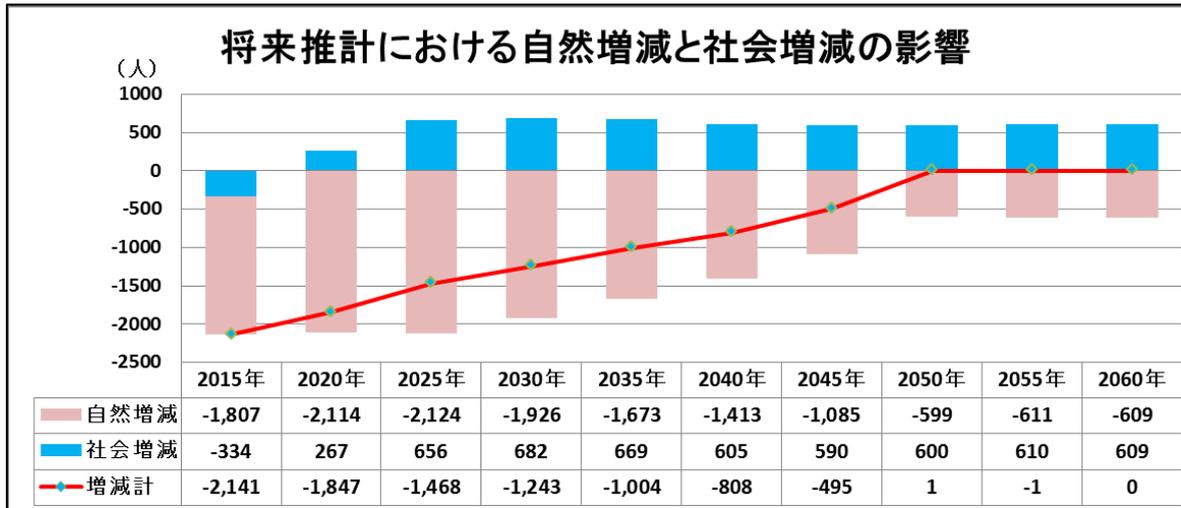
2025 年から社人研推計に 1,000 人程度上乗せ

（国目標の 10 万人から、人口比を勘案して 1%）

宇佐市の社会増仮定値

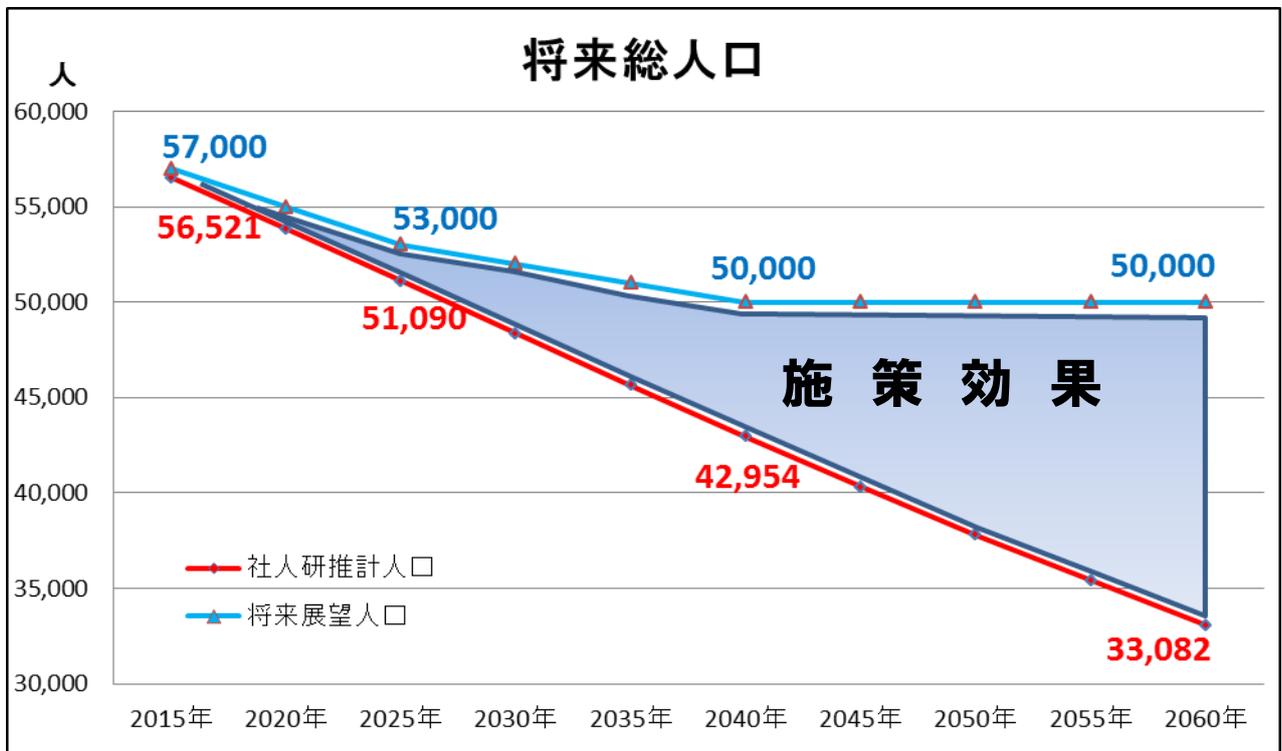
2020 年までに増減均衡

2025 年から社人研推計に 50 人程度（大分県目標の 1,000 人から、人口比を勘案して約 5%）プラス、宇佐市独自施策分を考慮して 50 人上乗せし、100 人／年を目標



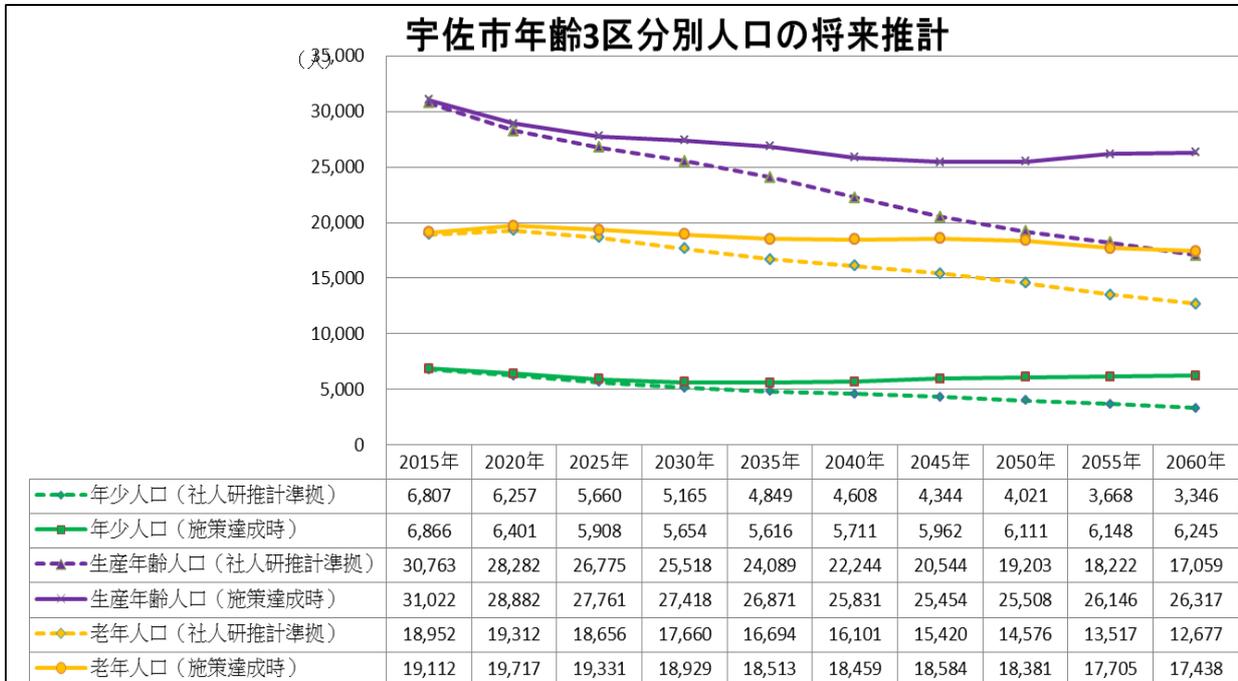
このように自然増減対策と社会増減対策に取り組めば、確実に人口減少を抑制することができます。

今後は施策の展開により、減少カーブは緩やかとなり、2040（平成 52）年には社人研推計を約 7,000 人上回る約 50,000 人となります。その後は 2060（平成 72）年頃までは、総人口が 50,000 人を下回らないよう維持していきます。



また、年齢3区分別人口では、老年人口はほぼ一定で推移する一方、生産年齢人口は2050（平成67）年以降増加に転じ、26,000人台を維持し続けます。

さらに、年少人口も2035（平成47）年までは緩やかに減少は進むものの、その後は着実に増加していきます。



当面、即効性のある施策を実行しても人口減少が続くことは避けられませんが、今までに取り組んできた施策により直近の2010（平成22）年の国勢調査の結果では、社人研推計58,511人に対し、59,008人と約500人上回っています。

今後も今までの施策と新しい施策を着実に実行することにより、約10年後の第二次宇佐市総合計画の目標でもある人口53,000人を通過点に、「定住満足度日本一、交流満足度日本一のまち」を目指し、宇佐市人口ビジョンを実現させるため、市民の皆さんと共に、「まち・ひと・しごと創生」の取組を進めていきます。

宇佐市人口ビジョン

平成 27(2015)年 10 月発行

企画・編集

宇佐市 総務部 企画財政課

〒879-0492 大分県宇佐市大字上田 1030 番地の1

TEL 0978-32-1111

FAX 0978-32-2331

e-mail kikaku05@city.usa.oita.jp